

主 要 施 策 の 成 果 説 明 書

一 般 会 計

款	総務費	項	総務管理費			
事業名	土浦市総合計画策定事業					
施 策 の 大 綱						
施 策 名						
施 策 の 内 容						
H28決算額	2,709千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源 2,709千円

【事業の概要】

総合計画は、長期展望の下、本市の目指すべき将来の姿とそれを実現するための施策の方向を明らかにし、総合的かつ計画的な市政運営のための指針となり、また各施策や事業を展開する上での基本となるものです。

第7次土浦市総合計画の計画期間が平成29年度に終了することから、現計画策定後の社会経済情勢等の変化を踏まえ、現計画の成果を検証し、市民の意向を把握したうえで、平成30年度を初年度とし、今後10年間の市政運営の指針とする第8次土浦市総合計画を平成28年度から2か年で策定します。

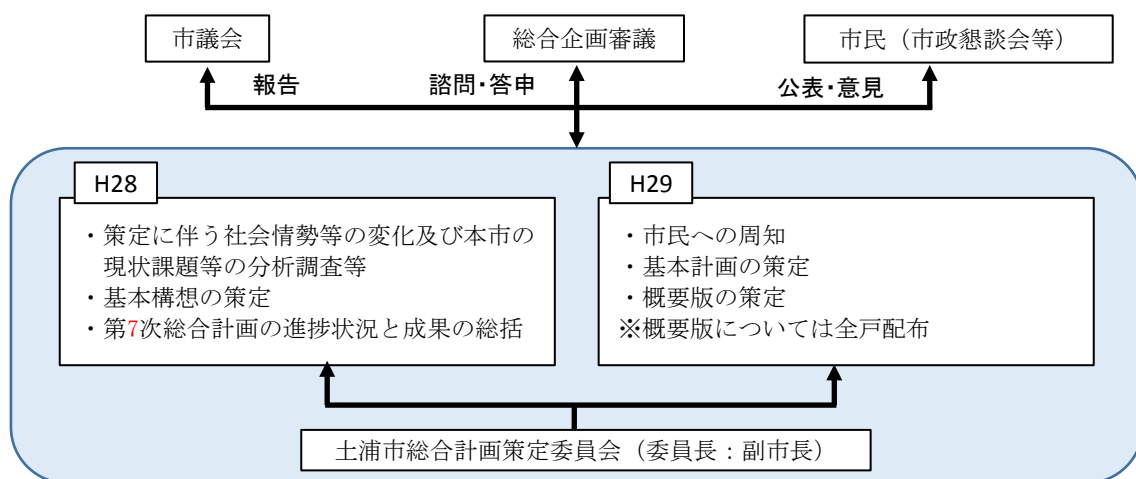
◎平成28年度事業内容

- ・現状課題等の分析調査等
- ・全体構成の検討
- ・第7次総合計画の総括等
- ・まちづくり市民懇談会の開催

◎事業費

(単位：千円)

区分	事業費	概要
報酬	285	総合企画審議会委員報酬
報償費	40	総合企画審議会委員報償費
需用費	3	総合企画審議会時飲物代
委託料	2,381	総合計画策定委託料
合計	2,709	



【事業の成果】

基礎的な調査を行うとともに、総合計画策定における基礎的条件の把握と課題の整理を行い、第7次総合計画に基づく現状の分析を行うとともに、各中学校地区ごとに、まちづくり市民懇談会を開催し、市民からの市政に対する意見聴取を行い、総合企画審議会での協議を経て基本構想となる部分を策定しました。

款	総務費	項	総務管理費			
事業名	シティプロモーション推進事業					
施 策 の 大 綱	1-2 市民と行政が一体となった協働のまちづくり					
施 策 名	4 行政の透明化を進める情報提供の推進					
施 策 の 内 容	2 広報活動の充実とイメージアップの推進					
H28決算額	3,109千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源 3,109千円

【事業の概要】

市民の郷土に対する愛着や誇りを高め、本市に住み続けたいと思う定住人口の増加を図るとともに、市外在住の方で本市を訪れてみたい・移り住みたいと思う交流人口の増加を図るため、次のような事業を実施し、本市の様々な魅力の増進、認知度の向上を目指しました。

◎平成28年度事業内容

- ・PRマガジン「つちうら暮らし」第2弾の作成
- ・PRマガジンをかすみがうらマラソン等イベント時に配布
- ・ご当地サタデー出演での市概要PR
- ・土浦全国花火競技大会パンフレットで土浦を紹介
- ・土浦を紹介する絵葉書を作成し、イベント時に配布
- ・PR協力用ステッカーの作成及び配布
- ・浅草六区で開催されたPRイベントに出展
- ・土浦の魅力を発信するレポーター「つちレポ」情報交換会の開催
- ・シティプロモーション専用ホームページ及びアプリケーションの維持管理
- ・SNS入門講座の開催（全4回）

◎事業費

（単位：千円）

区分	事業費	概要
報償費	80	SNS入門講座講師謝礼
旅費	46	シティプロモーションイベント等旅費
需用費	440	ポストカード・シール作成、事務用品等
委託料	2,038	PRマガジン作成委託料 ホームページ及びアプリケーション管理運営委託
使用料及び賃借料	103	SNS講座実習室、パソコン使用料、駐車場代
負担金補助及び交付金	402	花火競技大会パンフレットへの情報掲載費
合計	3,109	



「つちレポ」情報交換会



浅草六区PRイベント

【事業の成果】

「つちレポ」情報交換会においてレポーター同士の意見交換を行うとともに、シティプロモーション専用ホームページ、アプリケーションの操作説明を行い、レポーターが本市の情報や魅力を投稿しやすい環境を整備しました。

花火競技大会、マラソン大会などの多数の人が集うイベント時に市のPRを行うことにより、効率的な本市の認知度向上に寄与しました。

款	総務費	項	総務管理費								
事業名	ジオパーク推進事業										
施 策 の 大 綱	2-3 産業の振興を図り、活力とにぎわいのあるまちづくり										
施 策 名	7 自然・歴史的資源を生かした観光の振興										
施 策 の 内 容	2 霞ヶ浦・筑波山麓を活かした広域観光の推進										
H28決算額	6,264千円	財源内訳	<table> <tr> <td>国県支出金</td><td>地方債</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr> <tr> <td>5,000千円</td><td></td><td></td><td>1,264千円</td></tr> </table>	国県支出金	地方債	その他	一般財源	5,000千円			1,264千円
国県支出金	地方債	その他	一般財源								
5,000千円			1,264千円								

【事業の概要】

筑波山・霞ヶ浦周辺地域には、「山・川・湖」といった多様な地形とそこに息づく生態系、その中で築かれた歴史や文化という貴重な地域資源があります。これらを近隣自治体と連携して一体的に保全し、その価値を地域住民と共に共有し、後世に守り伝えていく活動を通じて、地域の持続可能な発展を図るため、また、これらの資源を観光事業に活用することにより地域振興に寄与するため、下記の事業を行いました。

◎平成28年度事業内容（筑波山地域ジオパーク推進協議会名で実施した事業を含む）

- ・日本ジオパーク認定に向けた取組
申請及び公開プレゼンテーション、現地審査
- ・ジオパークの活性化に係る取組
教育・学術部会の運営、ジオサイトデータベースの作成
- ・観光、教育・普及活動、保全に係る取組
広域的ジオツアーの開催、市民・関連団体向け説明会の開催
パネル展の開催、イベント時ブース出展、デジタルサイネージの実施
- ・筑波山地域ジオパーク構想の推進に係る総合マーケティング業務委託
全体戦略の作成、動画・まち映画の作成
モニターツアーの開催、旅行商品の企画及び開発
産物デザインの形成とガイドラインの作成、パンフレットの作成

◎事業費 (単位：千円)

区分	事業費	概要
報償費	50	講師謝礼
旅費	51	旅費
需用費	340	PR用横断幕、砂絵シート、 クリスタルアート材料費、缶 バッチパーツ、事務用品等
負担金	5,823	全国大会参加費 推進協議会負担金
合計	6,264	



筑波山地域の日本ジオパーク認定



筑波山地域ジオパークPRまち映画

【事業の成果】

筑波山地域のジオ資源・広域的な住民活動の取組・保全活動などが認められ、平成28年9月に筑波山地域が日本ジオパークとして認定されました。

パネル展開催、ジオパークブースのイベント時出展のほか、環境保全団体と連携し、小学校や公民館まつりで、ジオ資源を学ぶことのできる廃ガラスを使用したクリスタルアートを実施しました。また、市民や市内関連団体への説明会を開催するなど、ジオパークの認知度向上を図りました。

推進協議会でマーケティング業務を委託し、全体戦略の作成、旅行商品や産物デザイン、まち映画の作成を行い、筑波山地域ジオパークの今後のプロモーション体制を構築しました。

款	総務費	項	総務管理費			
事業名	ふるさと土浦応援寄付事業					
施 策 の 大 綱	1－2 市民と行政が一体となった協働のまちづくり					
施 策 名	2 健全な財政運営の確保					
施 策 の 内 容	1 歳入確保の取組					
H28決算額	222,542千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源 222,542千円

【事業の概要】

「ふるさと土浦応援寄付」をいただいた方へ返礼品を送付することにより、寄付額を増やすとともに、地元の特産品等を広くPRしました。

また、寄付の際に、4つのつちうら戦略プランの中から寄付の使い道を選んでいただき、寄付金を事業に充当しました。

◎これまでの経緯

- ・平成20年度 ふるさと応援寄付事業開始
- ・平成27年9月 寄付者に返礼品を送付する事業を開始

◎平成28年度事業内容

- ・更なる返礼品の拡充と本市のふるさと納税のPRを行いました。
- ・平成28年度の寄付件数：28,082件 寄付金額：375,870千円

◎事業費

(単位：千円)

区分	事業費	概要
委託料	222,011	寄付金収納委託料，返礼品代金，返礼品配送料
事務費	531	PR費等
合計	222,542	



さとふるホームページ



返礼品の例

【事業の成果】

ふるさと納税は、税制改正に伴う特例控除額の上限拡充やワンストップ特例制度の創設により広く認知されるようになりました。本市におきましても、「ふるさと土浦応援寄付」をいただいた方への返礼品を拡充することにより、寄付金額が増加し、地元の特産品を広くPRすることが出来ました。

今後さらに、寄付がしやすい環境を整備し、寄付件数及び金額の拡大を図り、財源の確保と併せて地域活性化を図ります。

款	総務費・土木費	項	総務管理費・都市計画費								
事業名	水郷筑波サイクリング環境整備事業										
施 策 の 大 綱	2-1 将来を展望した広域的な都市づくりを推進し、快適でゆとりのあるまちづくり										
施 策 名	2 高質な都市基盤の整備										
施 策 の 内 容	4 自転車道の整備										
H28決算額	4,287千円	財源内訳	<table border="1"> <tr> <td>国県支出金</td><td>地方債</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr> <tr> <td>3,985千円</td><td></td><td></td><td>302千円</td></tr> </table>	国県支出金	地方債	その他	一般財源	3,985千円			302千円
国県支出金	地方債	その他	一般財源								
3,985千円			302千円								

【事業の概要】

日本一の長さを誇る「つくば霞ヶ浦りんりんロード」の環境整備を推進するとともに、広く内外にPRすることで交流人口の拡大と地域経済の活性化を図ります。

◎これまでの経緯

・平成27年度

水郷筑波広域レンタサイクル乗り捨てシステム検証事業実行委員会設立。

県及び沿線自治体7市で構成する実行委員会を組織し、日本初の広域レンタサイクル乗捨てシステムを構築。

◎平成28年度事業内容

(1) 広域レンタサイクルシステムの本格運用を開始しました。

運用開始に伴い、事業名を広域レンタサイクル事業に変更しました。

・利用実績

レンタサイクル貸出件数（貸出施設 土浦まちかど蔵「大徳」） 196台

・事業費

(単位：千円)

区分	事業費	概要
負担金	485	水郷筑波広域レンタサイクル事業実行委員会負担金

(2) 土浦駅東口からつくば霞ヶ浦りんりんロードへのアクセスルートの一部において、整備工事を行いました。

・整備内容

距離：L=253m，幅員：W=3m アスファルト舗装，路面案内標示 等

・事業費

(単位：千円)

区分	事業費	概要
工事請負費	3,802	川口二丁目地内暫定広場サイクリングコース整備工事



つくば霞ヶ浦りんりんロード開通式



広域レンタサイクル チラシ

【事業の成果】

つくば霞ヶ浦りんりんロード（桜川・潮来間）開通式，霞ヶ浦一周サイクリング大会などのイベント時を利用したPRの実施，レンタサイクルを利用したツアーの開催等により，本事業の周知を図りました。

また，つくば霞ヶ浦りんりんロード（桜川・潮来間）の開通にともない，自転車走行レーンを整備するなどサイクリングロードの整備を行い，利用者にとって走りやすい環境の整備を進めました。

款	総務費	項	総務管理費			
事業名	地域公民館整備事業					
施 策 の 大 綱	1-2 市民と行政が一体となった協働のまちづくり					
施 策 名	2 心豊かな生活を営めるコミュニティの振興					
施 策 の 内 容	4 コミュニティ施設の整備					
H28決算額	67,220千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源 67,220千円

【事業の概要】

地域住民の連帯感やコミュニティ意識の高揚を図るため、地域コミュニティ活動の拠点となる地域公民館の新築、修繕等に対して補助を行いました。

(単位：千円)

町内会名	件名	補助金額	区分
中村南一丁目町内会	中村南一丁目公民館改築	18,000	改築
烏山町内会	烏山町内会公民館新築	20,000	新築
中神立町町内会	中神立町公民館新築	10,330	新築
中央一丁目町内会	中央一丁目公民館修繕	3,210	修繕
中荒川沖町会	中荒川沖町公民館修繕	1,340	修繕
北荒川沖町自治会	北荒川沖町公民館修繕	1,480	修繕
荒川沖南区町内会	南区児童公民館屋根修繕	1,550	修繕
中都町町内会	中都町農村集落センター修繕	5,000	修繕
永井地区自治会	永井地区集落センター修繕	3,950	修繕
大志戸区	大志戸担い手センター修繕	2,360	修繕
合計	10件	67,220	



名 称：中村南一丁目公民館
所 在 地：中村南一丁目1409番13
構 造：木造平屋建（建築面積 168.93㎡）



名 称：烏山町内会公民館
所 在 地：烏山三丁目1893番1
構 造：鉄骨造平屋建（建築面積 237.25㎡）



名 称：中神立町公民館
所 在 地：中神立町17番9
構 造：木造平屋建（建築面積 96.89㎡）



名 称：中都町農村集落センター
所 在 地：中都町三丁目3201番1
修繕内容：耐震補強、トイレ（水洗化）他

【事業の成果】

地域コミュニティ施設の整備により、地域住民の連帯感及びコミュニティ意識が醸成され、更なる地域コミュニティの活性化が期待されます。

款	総務費	項	総務管理費			
事業名	防犯対策事業					
施 策 の 大 綱	2-2 市民の生活と財産を守り、安心・安全な、明るいまちづくり					
施 策 名	2 地域ぐるみで取り組む防犯まちづくり					
施 策 の 内 容	1 安心・安全な地域づくり					
H28決算額	37,024千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源 37,024千円

【事業の概要】

地域における夜間の様々な犯罪や事故を未然に防止し、明るく住みよいまちづくりの推進を図るために、町内会等の団体において維持管理を行う防犯灯に対して、設置等に要する経費の補助を行いました。

[補助内容]

(単位：円)

補助対象	防犯灯種別	補助限度額(1基当たり)
新規設置	L E D	30,000
	L E D以外の防犯灯	25,000
交換又は修繕	L E D	20,000
	L E D以外の防犯灯	10,000

[平成28年度実績]

(単位：基，千円)

補助対象	防犯灯種別	補助基数	補助確定額
新規設置	L E D	178	4,824
	L E D以外の防犯灯	10	250
交換又は修繕	L E D	1,634	31,765
	L E D以外の防犯灯	19	185
合 計		1,841	37,024



施行前



L E D 防犯灯への交換



施行後

【事業の成果】

防犯灯整備の充実により、夜間における地域住民及び通学路の安心・安全を確保することができ、また、省エネルギーで長寿命タイプのL E D防犯灯への移行整備を推進したことにより、環境負荷の低減や維持管理コストの削減等が図られました。

款	総務費	項	総務管理費			
事業名	地域防災対策整備事業					
施 策 の 大 綱	2-2 市民の生活と財産を守り、安心・安全な、明るいまちづくり					
施 策 名	1 災害に強い安心して暮らせるまちづくり					
施 策 の 内 容	4 防災施設・設備の充実強化					
H28決算額	95,434千円	財源内訳	国県支出金 27,241千円	地方債 57,000千円	その他	一般財源 11,193千円

【事業の概要】

東日本大震災や近年多発する異常気象による災害を教訓とし、市民の生命・身体及び財産を災害から保護するとともに、予想される首都直下地震等の災害に備えるため、防災・減災対策事業を推進しました。

(単位：千円)

事業名	事業費	内 容
新治地区防災行政無線 更新整備事業 (平成28年、平成29年継続事業)	84,292	新治地区防災無線の更新整備を図るため、平成27年度に電波の送受信調査を実施した箇所のデジタル化工事を実施しました。
防災井戸整備補助	8,452	公民館等に防災用の井戸を整備する9町内会に、補助金を交付しました。
非常食・ペットボトル飲料水備蓄	1,178	災害用備蓄品の充実を図りました。
中学校防災井戸浄水装置保守点検	1,512	中学校に設置している防災井戸浄水装置の保守点検を実施しました。



新治地区防災行政無線



井戸浄水装置



防災井戸

【事業の成果】

新治地区の防災行政無線の機能拡充を図るため、アナログ方式からデジタル方式に統一する工事を実施しています。工事完了後には放送区域の細分化が可能となり、より聞き取りやすいシステムとなります。

また、町内会防災井戸の整備や備蓄品の充実などにより、地域防災力の向上が図られました。

款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費								
事業名	出生届・婚姻届お祝いシート発行事業										
施 策 の 大 綱	1-1 行財政改革の推進と市民サービスの向上										
施 策 名	6 市民ニーズに対応したサービスの提供										
施 策 の 内 容	1 窓口サービスの向上										
H28決算額	758千円	財源内訳	<table border="1"> <tr> <td>国県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>758千円</td> </tr> </table>	国県支出金	地方債	その他	一般財源				758千円
国県支出金	地方債	その他	一般財源								
			758千円								

【事業の概要】

出生届及び婚姻届を提出される方を祝福し、結婚・出産の気運醸成を図るため、当初、出生及び婚姻届書をコピーする「お祝いシート」の贈呈を予定していましたが、届出される対象者すべての方に同一の記念品を贈呈し、飾っていただけるよう「お祝いメッセージ付きフォトフレーム」に贈呈品を変更しました。

フォトフレームには、本市のイメージキャラクター「つちまる」をあしらひ、より多くの方に喜んでいただき、また、大切な記念日を一生の思い出として長く残していただけるようにしました。

(単位：千円)

区 分	事業費	概 要
出生届・婚姻届お祝い フォトフレーム購入費用	758	出生届用800冊, 婚姻届用500冊購入 1冊当たり単価 540円(税抜) 平成28年11月1日から贈呈開始 対象者：出生届を提出される市民の方 婚姻届を本市へ提出される方
合 計	758	

〔フォトフレーム贈呈状況〕

- 出生届用 434冊
- 婚姻届用 276冊



出生届・婚姻届お祝いメッセージ付きフォトフレーム

【事業の成果】

本市のPR及び結婚・出産の気運の醸成に向けて、より一層の効果が期待できるようになりました。

款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費								
事業名	証明書コンビニ交付事業										
施 策 の 大 綱	1-1 行財政改革の推進と市民サービスの向上										
施 策 名	6 市民ニーズに対応したサービスの提供										
施 策 の 内 容	1 窓口サービスの向上										
H28決算額	5,216千円	財源内訳	<table border="1"> <tr> <td>国県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>182千円</td> <td>5,034千円</td> </tr> </table>	国県支出金	地方債	その他	一般財源			182千円	5,034千円
国県支出金	地方債	その他	一般財源								
		182千円	5,034千円								

【事業の概要】

◎これまでの経緯

平成28年1月1日 社会保障制度（マイナンバー制度）の導入に伴い、マイナンバーカード（個人番号カード）の交付開始

平成28年4月1日 証明書コンビニ交付開始

◎取得可能な主なコンビニエンスストア（ただし、キオスク端末の設置している場合に限る。）

- ・セブンイレブン
- ・ローソン
- ・ファミリーマート
- ・サークルKサンクス
- ・セイコーマート
- ・セーブオン
- ・ミニストップ



◎利用時間

午前6時30分～午後11時00分（12月29日～1月3日を除く。）

◎取得できる証明書

- ・住民票の写し
- ・印鑑登録証明書
- ・税証明（所得、課税、非課税証明書）



◎コンビニ交付手数料

1通につき200円

◎事業費内訳等

（単位：千円）

区 分	事 業 費	概 要
委 託 料	2,216	コンビニ交付システム管理委託料 (184,680円/月×12月)
負担金補助及び交付金	3,000	コンビニ交付市町村負担金 (人口15万人未満)
合 計	5,216	

◎コンビニ交付利用状況

- ・平成28年度末コンビニ交付数 2,370件
(内訳) 住民票の写し 1,139件 印鑑登録証明書 1,032件 税証明 199件)

◎マイナンバーカード交付状況

- ・平成28年度末申請受付数 17,167件 (住基人口に占める交付割合 11.9%)
- ・平成28年度末交付数 14,367件 (住基人口に占める交付割合 10.0%)

【事業の成果】

コンビニ交付は、本市指定のコンビニエンスストア等全国およそ50,000店舗で証明書を取得できるようになりました。

また、コンビニ交付の利用は、市民にとって申請書を書く手間や窓口での待ち時間なく取得できるなど利便性の向上が図られるほか、行政にとっても窓口混雑の緩和や業務の負担軽減など行政サービスの効率化を図ることができました。

コンビニ交付の利用件数は徐々に増加しており、市民に普及しつつあります。

款	民生費	項	障害者福祉費			
事業名	軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業					
施 策 の 大 綱	2-4 保健・福祉サービスの充実した、人々のあたたかいふれあいのあるまちづくり					
施 策 名	3 自立と社会参加を促進する障害者福祉の充実					
施 策 の 内 容	3 総合的な障害福祉サービスの提供					
H28決算額	219千円	財源内訳	国県支出金 108千円	地方債	その他	一般財源 111千円

【事業の概要】

身体障害者手帳交付対象にはならない、両耳の聴力が30～70デシベルの18歳未満の難聴である子どもに対して、補聴器購入に必要な費用の一部を助成しました。

- ◎ 補助額 補聴器購入費用の2/3 (茨城県 1/3, 土浦市 1/3)
- ◎ 自己負担額 補聴器購入費用の1/3

◎平成28年度実績

- ・申請者数 3人
- ・補助対象補聴器 耳かけ型補聴器 6台分 (3人×両耳2台)
1台当たり 55,439円 (基準額)

◎ [交付申請状況]

種 類	対象者年齢	聴 力	台数	基準単価	合計
耳かけ型補聴器	1歳9か月	約60dB	2台	55,439円	110,878円
耳かけ型補聴器	2歳	約40dB	2台	55,439円	110,878円
耳かけ型補聴器	2歳5か月	約40dB	2台	55,439円	110,878円

◎ [決算額内訳]

(単位：千円)

区 分	事業費	概 要
軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業費	219	1人当たりの金額 110,878円 110,878円×2/3補助≒73,000円 (※千円未満切捨て) 73,000円×3人分=219,000円
合 計	219	



耳かけ型補聴

【事業の成果】

身体障害者手帳の取得ができない難聴の子どもに対して、日常生活の手助けとなるよう補聴器購入助成を行うことにより、日常生活上のコミュニケーション向上が図られ、学業・スポーツ・文化など積極的な社会参加活動の支援を行うことができました。

款	民生費	項	社会福祉費				
事業名	生活困窮者自立支援事業（学習支援事業）						
施策の大綱	2-4 保健・福祉サービスの充実した、人々のあたたかいふれあいのあるまちづくり						
施策名	5 市民生活のセーフティネットとしての社会保障制度の適正な運営						
施策の内容	4 生活保護						
H28決算額	1,006千円	財源内訳	国県支出金 503千円	地方債	その他	一般財源 503千円	

【事業の概要】

「子どもの貧困」や「貧困の連鎖」が社会問題となっている中、生活困窮状態にある世帯の子どもを対象に、学習支援や進学についての助言を行い、子どもの学習習慣・生活習慣の確立や学習意欲の向上を支援し、貧困の連鎖を防止します。

◎支援体制及び学習児童数

- ・学習支援員 6人
学習指導及び学習指導ボランティアの統括
- ・学習指導ボランティア 22人
子どもの学習指導を実施
- ・登録児童
市内在住の小学校4年生～6年生 20人
- ・料金
無料
- ・教科
国語・算数・理科・社会・英語など

無料 土浦市学習支援事業
「つちまる学習塾」
参加者募集！！

学習塾に通いたい
勉強のしかたが
わからない12歳

経済的に学習塾に通うことが難しいなどの
児童を対象に、家庭や学校とはちがう学びの
場をつくれます。ボランティア先生と一緒に
宿題やテスト勉強をしながら、生活の悩みや
将来のことなど、なんでも聞いてみよう。

① 対象者 市内在住の小学校4年生～6年生
※参加要件（生活保護世帯・就学援助費受給世帯・児童扶養手当受給世帯等）があります。

② 場所・曜日・時間

場 所	曜 日	時 間
三中地区	毎週日曜日	10時～12時・14時～16時
四中地区	毎週土曜日	10時～12時・14時～16時
五中地区	毎週土曜日	10時～12時・14時～16時

※会場は参加者に別途ご案内します。

③ 定 員 午前・午後各10人程度
④ 料 金 無料
⑤ 教 科 国語・算数・理科・社会・英語など
⑥ 申込先 土浦市暮らし自立サポートセンター

土浦市暮らし自立サポートセンター（土浦市社会福祉協議会内）
〒300-0036 土浦市大和町9-2ウララ2ビル 4F
電話：029-822-7610 / FAX：029-824-4118

募集パンフレット

◎支援実績（平成28年8月～平成29年3月）（単位：回，人）

	三中地区	四中地区	五中地区	合計
開講回数	30	30	28	88
延べ参加人数	96	208	107	411

【事業の成果】

受講した子どもたちからは「学習習慣が身についた」、「学習の目標を自分で決めて意欲的に学べる」等の感想を聞くことができ、保護者からも感謝の声が多数寄せられていることから、学習環境や学習意欲の向上に寄与することができました。

款	民生費	項	児童福祉費			
事業名	公立保育所民間活力導入事業					
施 策 の 大 綱	2-4 保健・福祉サービスの充実した、人々のあたたかいふれあいのあるまちづくり					
施 策 名	2 安心して産み育てられる子ども福祉の充実					
施 策 の 内 容	4 職業と家庭の両立支援					
H28決算額	799千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源 799千円

【事業の概要】

限られた財源・人材等の有効活用を図り、子ども・子育て支援施策等を更に充実させるため、平成27年度に策定した「土浦市公立保育所民間活力導入実施計画」に基づき、新川保育所及び竹ノ入保育所の民間活力導入を推進しました。

◎事業経過

平成28年 6月	実施対象施設の決定
平成28年 6～7月	不動産鑑定
平成28年 7月	保護者説明会
平成28年 8～9月	事業者の公募
平成28年 8月	事業者説明会
平成28年 9月	事業者選考委員会
平成28年10月	事業者決定
平成28年10, 12月	三者懇談会
平成29年 1～3月	合同・引継ぎ保育



三者懇談会の様子(竹ノ入保育所)



ともっこ保育園の保育の様子

◎移管先事業者

- 新川保育所
社会福祉法人俊真会
平成29年4月移管（ともっこ保育園・真鍋三丁目）
- 竹ノ入保育所
学校法人弘育学園
平成30年4月移管予定（既存施設で運営）

◎事業の経費

・不動産鑑定料	518,400円
・事業者選考委員会委員謝礼	21,000円
・民間活力導入円滑化事業費補助金	259,360円
計	798,760円

【事業の成果】

保護者説明会や三者懇談会の開催、合同・引継ぎ保育の実施により、公立保育所の民間活力導入に対する保護者の理解を深め、新川保育所と竹ノ入保育所の民営化を進めました。

新川保育所については、平成29年4月から新しい事業者により順調に運営が開始され、4月に57人、5月は61人の児童が通所しており、待機児童の解消に寄与しています。

款	民生費	項	児童福祉費			
事業名	私立保育園整備事業					
施 策 の 大 綱	2－4 保健・福祉サービスの充実した、人々のあたたかいふれあいのあるまちづくり					
施 策 名	2 安心して産み育てられる子ども福祉の充実					
施 策 の 内 容	1 地域における子育て支援の充実					
H28決算額	7,017千円	財源内訳	国県支出金 4,678千円	地方債	その他	一般財源 2,339千円

【事業の概要】

保育施設の体制整備を図るとともに、子ども・子育て支援のより一層の充実のため、私立保育園の施設整備費の一部を助成しました。

◎施設整備の内容

○整備内容

病後児保育の実施に対応した施設整備
(保育室、安静室、調乳室、幼児用トイレ、外階段)

○対象施設

社会福祉法人土浦愛隣会 愛保育園
(土浦市中村南一丁目)



【病後児保育とは】

児童が病気の回復期にあつて、集団保育が困難かつ保護者が家庭で保育できない時に、その児童を一時的に預かるもの

◎病後児保育事業 (愛保育園)

- 対象利用者 市内に在住する、生後8か月から3歳までの病児
- 利用人数 3人／日
- 保育時間 8:30～17:00
(土日曜、祝日、年末年始を除く)
- 利用期間 診断日より7日以内
- 利用料金 1日：2,400円、半日：1,200円
(給食、おやつ、ミルク代込み)

◎補助の内容

- 補助対象経費 7,797,600円
- 補助金額 7,017,000円
(補助対象経費×9/10)
国3/10、県3/10、市3/10、事業所1/10
《子ども・子育て支援整備交付金》



病後児保育施設 (保育室、外階段)

【事業の成果】

共働き世帯の増加や核家族化の進展により、保育と看護の両機能を併せ持つ病児保育の需要が高まりを見せる中、市内2か所目となる病後児保育施設が整備・開設され、様々な子育て家庭事情に対応できる保育体制と子育て・就労の両立支援の充実を図ることができました。

款	衛生費	項	保健衛生費			
事業名	市民による市民のための健康減量教室事業					
施 策 の 大 綱	2－4 保健・福祉サービスの充実した、人々のあたたかいふれあいのあるまちづくり					
施 策 名	6 健康で生きがいのある生活を支える保健・医療の充実					
施 策 の 内 容	1 健康づくりの推進					
H28決算額	1,238千円	財源内訳	国県支出金 573千円	地方債	その他	一般財源 665千円

【事業の概要】

第2次健康つちうら21（土浦市健康増進計画・食育推進計画）に基づき、本市の健康課題「市民の5人に1人が肥満」を改善するため、筑波大学と連携し、住民主導型の健康減量教室を開催しました。

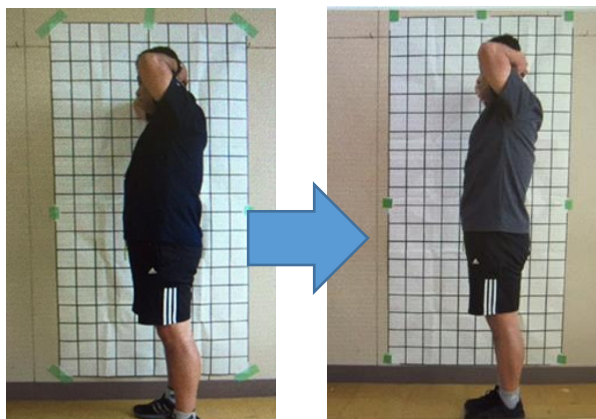
◎市民公開講座 … 6月，土浦市保健センター，参加者135人
基調講演 「正しいダイエットで健康華齢（けんこうかれい）」
講師 筑波大学体育系教授 田中 喜代次氏

◎ダイエットリーダー養成講習会
… 7～8月（6回コース），三中地区公民館，養成者20人，
健康減量教室の指導者となる市民の養成
講師 筑波大学研究成果活用企業（株）T H F

◎健康減量教室 … 9～11月（8回コース），三中地区公民館，参加者30人
食事改善を中心とした3か月間の集中ダイエット
講師 ダイエットリーダー



健康減量教室



減量成果測定

◎事業費 (単位：千円)

区 分	事業費	概 要
報償費	290	市民公開講座，ダイエットリーダー養成講習会講師謝礼
需用費	231	教材費（テキスト，ダイアリー，80kcalガイドブック）
委託料	717	健康減量教室運営委託料 採血検査委託料
合 計	1,238	

◎減量成果
（健康減量教室参加者30人，
3か月間）

	体 重	腹 囲
最 大	-10.0kg	-15.3cm
平 均	-5.6kg	-6.7cm

【事業の成果】

市民が減量（適正体重管理）に関する正しい知識を身につけ，自らの健康づくりに積極的に取り組むことができ，肥満の解消に役立ちました。また，市民自らが指導者となり健康減量教室を地域へ展開することで，健康支援の輪を広げ，市民の健康増進につながることが期待できます。

款	衛生費	項	環境衛生費			
事業名	市営斎場整備事業 《合併特例債事業》					
施 策 の 大 綱	2-6 人と環境にやさしい循環型社会づくり					
施 策 名	4 環境美化と環境衛生の推進					
施 策 の 内 容	2 市営斎場の整備					
H28決算額	3,219,090千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				2,989,600千円		229,490千円

【事業の概要】

市営斎場は、昭和55年に竣工し36年の経過により施設等の老朽化、狭隘化が著しいため、新市営斎場として建替え、式場等の施設充実はもとより、公害防止設備を備えた火葬炉など、利用者と環境に配慮した市営斎場を建設しました。また 指定管理者制度を導入し民間事業者の有するノウハウを活用することにより、住民サービスの向上に努めます。

〔新市営斎場の概要〕

土浦市営斎場 土浦市田中二丁目16番33号

敷地面積13,082.11㎡ 鉄筋コンクリート造（耐震構造）、一部鉄骨造 延床面積4,100.92㎡

火葬炉6基 汚物炉1基 式場2室（1室120席） お清め室2室（1室72席） 待合室ホール

待合室5室（1室40席） 遺族控室2室 霊安室 事務室 会議室

〔全体事業費〕

平成22年度～平成28年度

総事業費 39億5千6百万円

〔平成28年度分（過年度からの繰越分含む）〕

（単位：千円）

区分	事業費	概要
需用費・備品購入費	75,969	斎場用葬祭用品他
委託料	56,972	工事監理委託、予約案内システム業務委託他
使用料及び賃借料	2,834	臨時駐車場賃貸借
工事請負費	3,081,872	建築主体、空調設備、電気設備、火葬炉、外構工事他
その他	1,443	消火栓設置工事負担金他
合計	3,219,090	



新市営斎場外観



式場

【事業の成果】

新斎場は、全館バリアフリー、太陽光発電、式場の増設など充実した施設や、環境負荷を考えた火葬炉を有し、人と環境に配慮した施設として、人生の終焉の場にふさわしい施設整備を行いました。さらに指定管理者制度という民間活力を導入することによって、効率的な管理・運営に努めます。

款	衛生費	項	清掃費				
事業名	一般廃棄物有料化事業						
施策の大綱	2-6 人と環境にやさしい循環型社会づくり						
施策名	3 ごみ処理の適正化とリサイクルの推進						
施策の内容	1 廃棄物等の発生及び排出抑制の推進						
H28決算額	458千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源	458千円

【事業の概要】

家庭から排出されるごみの排出抑制や再生利用の推進並びにごみ排出量に応じた費用負担の公平性の確保、ごみに対する市民意識の改革及び衛生費の財政健全化を図るため、平成30年度に導入を目指している一般廃棄物有料化について、土浦市廃棄物減量等推進審議会の意見を踏まえ有料化制度をまとめました。また、市民に対しては、ごみ処理施設やごみ排出量などごみ処理の現状とごみ処理有料化導入の経緯、制度概要について広報啓発を行いました。

(単位：千円)

区分	事業費	概要
広報啓発費	458	- 環境問題地区懇談会開催 38 - リーフレット作成 420

◎有料化制度

- 導入時期 平成30年10月を予定
- 対象 「燃やせるごみ」と「燃やせないごみ」
- 手数料の徴収方法 指定ごみ袋方式
- 袋の大きさ 「燃やせるごみ」袋 3種 (150, 300, 450)
「燃やせないごみ」袋 2種 (150, 300)
- 袋の形状 レジ袋タイプ
- 手数料料金 10 1円程度 (排出量単純比例型)

◎広報啓発

- 環境問題地区懇談会 (平成29年1月31日～2月10日 計8回 323人出席)
- 出前講座、講演 (計9回 221人出席)
- イベントPR (消費生活展、地区公民館まつり)
- 市ホームページへの掲載
- リーフレット配布 (全戸配布、イベント・出前講座での配布)



環境問題地区懇談会



リーフレット

【事業の成果】

ごみ処理有料化について制度設計を行い、リーフレットを作成し、全戸配布したほか、イベントや出前講座で配布しました。

また、ごみの減量化とリサイクルの徹底の重要性、本市のごみ処理の現状について説明し、ごみ処理有料化の必要性和制度概要について理解を求めました。

款	衛生費	項	清掃費			
事業名	第2次土浦市ごみ処理基本計画（後期計画）策定事業					
施 策 の 大 綱	2－6 人と環境にやさしい循環型社会づくり					
施 策 名	3 ごみ処理の適正化とリサイクルの推進					
施 策 の 内 容	2 資源物のリサイクル推進の強化					
H28決算額	3,631千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源 3,631千円

【事業の概要】

平成24年3月に10年間の計画期間で策定した「第2次ごみ処理基本計画」について、計画期間の中間年である平成28年度に、ごみ処理状況の変化、前期の取組の進捗状況を踏まえた見直しを行いました。

（単位：千円）

区分	事業費	概 要
審議会開催費	510	審議会開催（6回）
委託料	3,121	計画策定委託料
計	3,631	

◎基本目標

- 資源の無駄遣いを減らし、環境負荷が少なく、資源が循環して活用されるまち
- 市民・事業者・行政に排出者としての自覚が根付いているまち
- ごみの発生抑制・資源化に向け、市民・事業者・行政が協働するまち
- 地域にあるリサイクル技術・リサイクルルートが活かせるまち
- 多様な循環型社会基盤が整備され、市民・事業者がリサイクルに取組みやすいまち
- 安定した処分体制が確保され、快適な生活環境が保全されているまち

◎主な施策

ごみの発生抑制・資源化の推進

- 家庭系ごみ処理有料化の導入
- 家庭系ごみの分別の徹底（紙類、生ごみ、容器包装プラスチック）
- 食品ロスの削減
- 事業系ごみの発生抑制
 - ・一般廃棄物と産業廃棄物の分別の徹底
 - ・紙類のリサイクルの徹底
 - ・食品廃棄物のリサイクル化
 - ・事業者に対する助言・指導

ごみの適正処理と効率化の推進

- 家庭系ごみ収集運搬体制の見直し
- 新たなリサイクル品目の設定
- 清掃センター処理手数料の見直し
- 最終処分場の延命化

市民・事業者・行政の共同の推進

- 教育・広報啓発の充実
- 不法投棄対策
- 災害廃棄物、医療系廃棄物の対応

【事業の成果】

土浦市廃棄物減量等推進審議会において、ごみ処理状況の変化、前期の取組の進捗状況を踏まえて、前期計画の目標値や施策の見直しを行い、「第2次土浦市ごみ処理基本計画（後期計画）」として位置づけました。

今後は、計画に基づき各種施策を実行することで、更なるごみの減量化とリサイクルを推進し、ごみ処理経費の削減と施設延命化を図ります。

款	衛生費	項	環境衛生費			
事業名	汚泥再生処理センター整備事業					
施策の大綱	2-6 人と環境にやさしい循環型社会づくり					
施策名	4 環境美化と環境衛生の推進					
施策の内容	1 衛生センターの整備					
H28決算額	6,318千円	財源内訳	国県支出金 5,180千円	地方債	その他	一般財源 1,138千円

【事業の概要】

老朽化した衛生センターを循環型社会形成推進交付金を活用して、現在処理しているし尿や浄化槽汚泥に加え、農業集落排水施設の汚泥を併せて処理し、処理に伴い発生する汚泥を助燃剤として再生資源とするための汚泥再生処理センターとして建替えます。

[全体スケジュール]

工種	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
循環型社会形成推進地域計画・生活排水処理基本計画	↔			↔			
生活環境影響調査		↔					
地質調査		↔					
用地測量		↔					
施設整備基本計画			↔				
仕様書等作成委託				↔			
解体工事（管理棟、駐車場）					↔		
実施設計、建設工事					↔	↔	
解体工事							↔

[平成28年度分]

(単位：千円)

区分	事業費	概要
委託料	6,318	汚泥再生処理センター建設に係る測量業務委託 汚泥再生処理センター建設に係る地質調査業務委託

[平成29年度への繰越分]

(単位：千円)

区分	事業費	概要
委託料	7,560	汚泥再生処理センター建設に係る生活環境影響調査等業務委託



現在の衛生センター

【事業の成果】

し尿や浄化槽汚泥のみならず、その他の有機性廃棄物（農業集落排水施設汚泥）を含めて再利用することで、循環型社会形成の推進を図ります。

款	衛生費	項	清掃費			
事業名	ごみ焼却施設整備事業					
施 策 の 大 綱	2-6 人と環境にやさしい循環型社会づくり					
施 策 名	3 ごみ処理の適正化とリサイクルの推進					
施 策 の 内 容	7 施設の延命化対策					
H28決算額	1,375,660千円	財源内訳	国県支出金 294,507千円	地方債	その他	一般財源 712,353千円

【事業の概要】

清掃センター（ごみ焼却施設）は、平成4年4月の施設稼動後25年を経過し、経年劣化が進み機能の低下が見受けられるため、長寿命化計画に基づき、循環型社会形成推進交付金を活用して、平成48年までの延命化を図ります。

また、老朽化した設備・機器類の更新を行い、健全な施設運営を図ります。

◎ 基幹的施設更新工事 [工事予定期間]

平成27年9月～平成30年3月

[全体工事スケジュール]

工 種	27年度	28年度	29年度	30年度
基幹的施設更新工事	実施設計	3号炉	2号炉	1号炉・粗大
	←			→
基幹的施設更新工事に係る施工監理	←			→

[平成27年度からの繰越分]

(単位：千円)

区 分	事業費	概 要
基幹的設備改良工事(焼却炉改修)	23,440	単独工事分
基幹的設備改良工事に係る施工監理	60	繰越工事分に相当する施工監理
合 計	23,500	

[平成28年度分]

(単位：千円)

区 分	事業費	概 要
基幹的設備改良工事(焼却炉改修)	1,348,650	3号炉工事
基幹的設備改良工事に係る施工監理	3,260	工事に伴う施工監理
事務費	250	製品検査に伴う旅費
合 計	1,352,160	



清掃センター外観

【事業の成果】

基幹的設備改良（焼却炉の高効率設備への改修）により運転経費を抑え、施設の延命化とともに温室効果ガスの削減を図ります。

款	衛生費	項	環境保全対策費			
事業名	環境基本計画見直し事業					
施 策 の 大 綱	2-6 人と環境にやさしい循環型社会づくり					
施 策 名	1 持続可能な地球環境の保全					
施 策 の 内 容	1 環境基本計画の推進と進行管理					
H28決算額	3,925千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源 3,925千円

【事業の概要】

土浦市環境基本計画における、本市の目指すべき将来像「人と自然が共生し、暮らしつながる水郷のまちつちうら」の実現に向け、環境の保全及び創造に関する総合的かつ長期的な施策の大綱を定め、それらの施策を計画的に推進するために策定しています。第二期となる本計画は平成24年度から平成33年度を計画期間としており、中間年次にあたる平成28年度に見直しを行い、後期計画を策定しました。

(単位：千円)

区 分	事業費	概 要
報 酬	300	土浦市環境審議会委員報酬
需用費	9	資料印刷用紙代
委託料	3,616	第二期土浦市環境基本計画改訂業務委託料
合 計	3,925	

◎第二期土浦市環境基本計画改訂版の内容

- 計画期間 平成29年度～平成33年度
- 本市の環境の現状
- 本市の環境の課題
- 目指すべき将来像と目標
本市の目指すべき将来像「人と自然が共生し、暮らしつながる水郷のまち つちうら」
- 主体別の行動
本市の目指すべき将来像を実現するための5つの基本目標に基づき、具体的な取組みに対する13の行動計画を策定しました。
 - 〔自然環境〕霞ヶ浦をはじめとする豊かな自然が次世代に継承されるまちを目指して
 - 〔生活環境〕健康で安心して心地よく暮らせるまちを目指して
 - 〔快適環境〕歴史と水郷文化の風景が感じられる、快適な空間があるまちを目指して
 - 〔地球環境〕地球にやさしい低炭素社会を基調とするまちを目指して
 - 〔人づくり〕一人ひとりが環境のことを考え行動するまちを目指して
- リーディング・プロジェクト
市が重点的に取り組むべき環境課題として3つのテーマを定め、数値目標に基づく進行管理を行うことで着実な施策の展開を図ります。
 - 〔低炭素社会・ステップアップ・プロジェクト〕
 - 〔霞ヶ浦の保全・再生プロジェクト〕
 - 〔循環型社会・ステップアップ・プロジェクト〕
- 計画の推進と進行管理
市民・事業者・市で構成する土浦市環境基本計画推進協議会を中心に、広く市民・事業者の取組みを促進します。

◎計画の策定

- ・土浦市環境審議会の開催 4回
計画書300部作製



【事業の成果】

本市の目指すべき将来像の実現に向け、市民・事業者・市が連携した取組みを行っていくため、それぞれの行動を示すとともに、市が取り組む重点的な環境課題として「リーディング・プロジェクト」を設定し、数値目標に基づく進行管理を行うことで、着実な施策の展開を図ります。